

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 オードバディ アリ
【本店の所在の場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【電話番号】	0463(96)1451番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 井上 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【電話番号】	0463(96)1451番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 井上 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	39,062	42,459	87,839
経常利益 (百万円)	678	1,070	4,426
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	1,883	612	1,416
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,191	54	2,026
純資産額(百万円)	13,493	17,386	17,383
総資産額(百万円)	66,556	66,585	70,050
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	19.64	6.39	14.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.9	22.8	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,639	1,766	10,631
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	133	3,032	1,048
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,576	2,333	8,221
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	11,766	11,255	14,988

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	11.43	3.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第83期第2四半期連結累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は次の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(11) 訴訟その他の法的手続について

当社グループが事業を展開する上で、製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、労務等について訴訟の対象となるリスク、環境汚染についての法的リスク等があり、その結果によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、米国司法省及び欧州委員会より自動車部品事業に関する情報の提供を求められており、また、自動車用ランプ取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けております。本件に関しては、課徴金等の法的措置やその他の金銭的負担が生じる可能性があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年9月7日開催の取締役会において、当社及びヴァレオの中国所在のランプ関係子会社及び関連会社の再編に関し、基本合意書を締結することを決議し、同日付で、同合意書を締結いたしました。

その主な内容は次の通りであります。

1. 当社及びヴァレオは、平成24年11月下旬に、両社が保有する市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司に対する持分の全てを、中国地区の事業統括会社として平成24年8月9日に設立したヴァレオ市光ホールディング（株式保有比率 ヴアレオ85%、当社15%）に譲渡いたします。
2. 当社は、平成24年12月下旬にヴァレオの完全子会社である湖北法雷奥車燈有限公司の持分を15%取得いたします。
3. ヴアレオは、平成24年12月下旬に、現在保有する以下の持分の全てを、ヴァレオ市光ホールディングに譲渡いたします。
 - ・瀋陽法雷奥車燈有限公司（持分比率100%）
 - ・蕪湖法雷奥汽車照明系統有限公司（持分比率80%）
 - ・法雷奥照明湖北技術中心有限公司（持分比率100%）

以上により、当社は、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司の持分譲渡に対して、ヴァレオより、間接的に瀋陽法雷奥車燈有限公司（15%分）、蕪湖法雷奥汽車照明系統有限公司（12%分）、法雷奥照明湖北技術中心有限公司（15%分）の持分を、直接的に湖北法雷奥車燈有限公司（15%分）の持分を取得し、ヴァレオに対し取引差額を支払うこととなります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興需要等により持ち直しの兆しを見せましたが、円高の長期化、日中関係の悪化等により先行きの不透明な状況が続きました。世界経済においては、欧州の財政問題が継続し、新興国でもその影響による景気の減速傾向が見られる等予断を許さない状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、震災からの復興需要やエコカー補助金の効果等により、当第2四半期累計期間における国内自動車生産台数は前年同期比で25.7%増加いたしました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は42,459百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面では、原価低減等の合理化活動が目標に届かなかったこと等により、営業損失は192百万円（前年同期は営業利益342百万円）となりましたが、設計開発等による受取技術料876百万円等により、経常利益は1,070百万円（前年同期比57.7%増）となりました。また四半期純利益は、特別調査費用160百万円を特別損失に計上したこと等により、612百万円（前年同期は四半期純損失1,883百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、震災の復興需要、エコカー補助金等の影響により自動車生産台数が増加し、売上高は37,248百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、合理化活動が目標に届かなかったこと等により営業損失は82百万円（前年同期は営業利益459百万円）となりました。

用品事業

用品事業におきましては、売上高は3,403百万円（前年同期比1.3%増）、営業損失は144百万円（前年同期は営業損失129百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は4,459百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は14百万円（前年同期比81.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,255百万円となり、前第2四半期連結累計期間末比511百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,766百万円（前年同期比7.8%増）となりました。主な増加理由は、税金等調整前四半期純利益862百万円、減価償却費2,270百万円、売上債権の減少1,299百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少1,672百万円、その他流動資産の増加709百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3,032百万円（前年同期は133百万円の獲得）となりました。主な増減理由は、有形固定資産の取得による支出3,262百万円、有形固定資産の売却による収入515百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,333百万円（前年同期比9.4%減）となりました。主な増減理由は、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,753百万円、短期借入金の減少372百万円、リース債務の返済による支出1,155百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,728百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	96,036,851	-	8,929	-	2,261

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,339	31.59
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,775	4.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.84
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,687	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,501	3.64
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,344	2.44
みずほ信託銀行(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,913	1.99
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,231	1.28
計	-	60,063	62.54

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,501千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,612,000	95,612	-
単元未満株式	普通株式 297,851	-	-
発行済株式総数	96,036,851	-	-
総株主の議決権	-	95,612	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸80番地	127,000	-	127,000	0.13
計	-	127,000	-	127,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,273	11,541
受取手形及び売掛金	2 15,687	2 14,053
電子記録債権	829	1,066
有価証券	8	8
商品及び製品	3,985	3,507
仕掛品	1,018	1,061
原材料及び貯蔵品	1,741	1,736
繰延税金資産	111	104
その他	2,398	3,825
貸倒引当金	252	301
流動資産合計	40,800	36,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,621	7,429
機械装置及び運搬具(純額)	4,792	4,875
工具、器具及び備品(純額)	1,027	1,241
土地	3,928	4,076
リース資産(純額)	2,976	2,770
建設仮勘定	1,972	2,698
有形固定資産合計	22,319	23,092
無形固定資産	232	513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	3,455
繰延税金資産	114	118
その他	2,692	2,806
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	6,696	6,375
固定資産合計	29,249	29,981
資産合計	70,050	66,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,102	2 14,500
短期借入金	1,736	1,325
1年内返済予定の長期借入金	5,560	5,934
リース債務	1,995	1,809
未払法人税等	209	188
未払費用	3,048	2,812
役員賞与引当金	47	25
製品保証引当金	1,316	1,317
環境対策引当金	940	930
その他	2,542	2,360
流動負債合計	33,499	31,206
固定負債		
長期借入金	8,641	7,513
リース債務	1,146	1,124
繰延税金負債	173	78
退職給付引当金	7,868	8,193
資産除去債務	224	224
その他	1,113	859
固定負債合計	19,167	17,993
負債合計	52,666	49,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	5,383	5,996
自己株式	30	31
株主資本合計	16,991	17,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	208
為替換算調整勘定	2,038	2,244
その他の包括利益累計額合計	1,931	2,453
少数株主持分	2,324	2,236
純資産合計	17,383	17,386
負債純資産合計	70,050	66,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	39,062	42,459
売上原価	33,069	36,482
売上総利益	5,993	5,977
販売費及び一般管理費	1 5,650	1 6,169
営業利益又は営業損失()	342	192
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	49	45
固定資産賃貸料	161	173
持分法による投資利益	209	114
受取ロイヤリティ	50	297
受取技術料	134	876
その他	217	123
営業外収益合計	860	1,665
営業外費用		
支払利息	266	188
固定資産賃貸費用	47	45
為替差損	145	103
その他	64	64
営業外費用合計	524	402
経常利益	678	1,070
特別利益		
固定資産売却益	18	36
その他	0	-
特別利益合計	18	36
特別損失		
固定資産処分損	35	34
投資有価証券評価損	-	22
製品保証引当金繰入額	723	-
退職特別加算金	192	-
退職給付制度終了損	587	-
子会社清算損	757	25
関係会社清算損	125	-
特別調査費用	-	160
特別損失合計	2,422	243
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,724	862
法人税等	110	209
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,835	653
少数株主利益	47	40
四半期純利益又は四半期純損失()	1,883	612

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,835	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	321
為替換算調整勘定	150	311
持分法適用会社に対する持分相当額	157	34
その他の包括利益合計	356	598
四半期包括利益	2,191	54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,115	90
少数株主に係る四半期包括利益	76	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,724	862
減価償却費	2,905	2,270
製品保証引当金の増減額(は減少)	707	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	348	328
環境対策引当金の増減額(は減少)	360	10
受取利息及び受取配当金	86	79
支払利息	266	188
持分法による投資損益(は益)	209	114
有形固定資産売却損益(は益)	16	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	22
子会社清算損益(は益)	757	25
関係会社清算損益(は益)	125	-
売上債権の増減額(は増加)	2,438	1,299
たな卸資産の増減額(は増加)	210	394
その他の流動資産の増減額(は増加)	152	709
仕入債務の増減額(は減少)	890	1,672
その他の流動負債の増減額(は減少)	885	526
その他	2	183
小計	2,138	2,096
利息及び配当金の受取額	86	79
利息の支払額	266	188
法人税等の支払額	319	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639	1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	718	6
定期預金の払戻による収入	712	5
有価証券の取得による支出	6	6
有価証券の売却による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	1,693	3,262
有形固定資産の売却による収入	1,864	515
無形固定資産の取得による支出	1	289
投資有価証券の取得による支出	9	9
その他	21	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	133	3,032

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	382	372
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	2,578	2,753
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	104	51
リース債務の返済による支出	1,510	1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,576	2,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	982	3,733
現金及び現金同等物の期首残高	12,706	14,988
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	42	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,766	11,255

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は16百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

（退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更）

当社及び国内連結子会社では、従来、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は53百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

（ヴァレオとの中国地区提携に係る基本合意について）

当社は、平成24年9月7日開催の取締役会において、当社及びヴァレオの中国所在のランプ関係子会社及び関連会社の再編に関し、基本合意書を締結することを決議し、両社の業務提携関係を強化することといたしました。

本基本合意に伴い、当社は、当社の持分法適用会社である市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司に対する持分の全てを、中国地区の事業統括会社として平成24年8月9日に設立したヴァレオ市光ホールディング（株式保有比率 ヴアレオ85%、当社15%）に譲渡いたします。また、ヴァレオの完全子会社である湖北法雷奥車燈有限公司の持分を15%取得いたします。

1. 基本合意の目的

当社は、一段と進む自動車業界のグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーであるヴァレオとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。

かかる中、今後も成長が見込まれる中国市場において、顧客対応の充実と事業の拡大を図るため、当社はヴァレオと共同で地域統括体制を構築し、両社のランプ関係子会社及び関連会社の再編を実施することといたしました。

2. 本合意の日程

平成24年11月下旬（予定） 当社の市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司に対する持分の全てをヴァレオ市光ホールディングに譲渡

平成24年12月下旬（予定） ヴアレオ・インターナショナル・ホールディングBV（ヴァレオの完全子会社）より、湖北法雷奥車燈有限公司に対する持分の15%を取得

3. 財務諸表に与える影響

当該取引により、関係会社出資金譲渡益を特別利益として計上する見込みであります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	307 百万円	157 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	45 百万円	77百万円
支払手形	88	76

3 偶発債務

当社は、米国司法省及び欧州委員会より自動車部品事業に関する情報の提供を求められており、また、自動車用ランプ取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けております。本件に関しては、課徴金等の法的措置やその他の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では、検査等が進行中であることから、連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	1,455 百万円	1,495 百万円
退職給付費用	154	206
運賃	753	931
製品保証引当金繰入額	365	362
貸倒引当金繰入額	-	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	12,783 百万円	11,541 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,016	285
現金及び現金同等物	11,766	11,255

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,104	3,358	37,462	1,599	39,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	1	80	2,213	2,294
計	34,184	3,359	37,543	3,813	41,356
セグメント利益又は損失()	459	129	329	76	405

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	329
「その他」の区分の利益	76
セグメント間取引消去	57
のれんの償却額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	342

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,167	3,403	40,571	1,888	42,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	0	81	2,571	2,652
計	37,248	3,403	40,652	4,459	45,111
セグメント利益又は損失()	82	144	226	14	212

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	226
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業損失()	192

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「自動車部品事業」で16百万円減少しております。なお、「用品事業」及び「その他」への影響は軽微であります。

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「自動車部品事業」で51百万円増加し、「用品事業」で2百万円増加しております。なお「その他」への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	19円64銭	6円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,883	612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,883	612
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,913	95,910

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

市光工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。